

2026年11月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月14日

上場会社名 株式会社トゥエンティフォーセブンホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7074 URL <https://247-sports.jp/company/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松木 大輔
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 コーポレート本部長 (氏名) 石村 元希 (TEL) 03-6863-0140
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年11月期第1四半期の連結業績(2025年12月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期第1四半期	574	—	△32	—	△26	—	△32	—
2025年11月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2026年11月期第1四半期 △32百万円(—%) 2025年11月期第1四半期 —百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期第1四半期	△3.81	—
2025年11月期第1四半期	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。
 2. 2025年11月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2025年11月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期第1四半期	980	57	5.2
2025年11月期	1,072	89	7.7

(参考) 自己資本 2026年11月期第1四半期 50百万円 2025年11月期 83百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	—	—	—	—
2026年11月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年11月期の連結業績予想(2025年12月1日~2026年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,616	24.9	32	—	36	—	7	—	0.82

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 ー社(社名)ー、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期1Q	8,486,200株	2025年11月期	8,486,200株
② 期末自己株式数	2026年11月期1Q	107株	2025年11月期	107株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2026年11月期1Q	8,486,093株	2025年11月期1Q	8,457,104株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足資料の入手について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

当社グループは、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っていません。

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する中で個人消費やインバウンド需要が堅調に推移し、景気に緩やかな持ち直しの動きがみられました。一方で米国政権による関税の引き上げ、不安定な世界情勢の長期化、原材料価格・エネルギー価格の高止まりによる継続的な物価上昇等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、「世界中の人々から常に必要とされる企業を創る」という経営理念実現のために「第二の創業：常に挑戦し続ける」とテーマを掲げ、ローリング方式により見直した中期経営計画（2026年11月期から2028年11月期）の達成にむけた各種施策を展開してまいりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

詳細は「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりであります。

(パーソナルトレーニング事業)

主力業態である「24/7Workout」においては、顧客単価の低下が見込まれる新コースにおいて、損益分岐点を上回る顧客数を獲得し、定着させるために、効果的な広告展開による新規顧客獲得に注力するとともに、顧客単価の向上を目的とした各種の販売促進を展開してまいりました。

同時に、「24/7Pilates」においても、先行投資となるインストラクターの積極採用及び新規顧客獲得に注力してまいりました。

また、前事業年度に開発した「24/7Workout」「24/7Pilates」「24/7FiT」の3業態オールインワンタイプの店舗「24/7SPORTS CLUB」は中期経営計画の達成に向けた主力タイプの店舗と位置付けており、当第1四半期連結累計期間において直営店1店舗、FC店1店舗の計2店舗を出店いたしました。

なお、各業態別の店舗数は下表のとおりとなります。

(2026年2月28日現在)

業態名	店舗 タイプ	出店形態		
		直営	FC	合計
24/7Workout	単独	67	5	72
	併設 ※1	10	5	15
24/7Pilates	単独	3	0	3
FITTERIA ※2	—	1	0	1
24/7SPORTS CLUB ※3	—	5	5	10
合 計		86	15	101

※1 「24/7Workout」と「24/7Pilates」の併設店

※2 2023年11月期にテスト開発した女性専用のセミパーソナルジム

※3 「24/7Workout」「24/7FiT」「24/7Pilates」のオールインワン店舗

加えて、売上規模に応じた固定費の削減、変動費の最適化を推進いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は543,643千円、セグメント利益は48,262千円となりました。

(不動産関連事業)

株式会社トゥエンティーフォーセブン北海道において、同社が賃借する物件の一部をサブリースしてテナント収益等を計上したほか、株式会社トゥエンティーフォーセブンエージェンツにおいて、不動産の売買や賃貸借における仲介業務等の収益を計上いたしました。

以上により、当セグメントの売上高は32,570千円、セグメント利益は9,741千円となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は574,137千円、営業損失は32,667千円、経常損失は26,477千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は32,295千円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は980,241千円となり、前連結会計年度末に比べ92,724千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少が158,806千円、有形固定資産の増加が91,752千円あったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は923,163千円となり、前連結会計年度末に比べ60,429千円減少いたしました。これは主に、流動負債その他の減少が26,476千円、前受金の減少が22,165千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は57,078千円となり、前連結会計年度末に比べ32,295千円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により32,295千円減少したものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期通期連結業績予想につきましては、直近に公表されている業績予想から修正はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響および消費者の行動変容ならびにマーケット環境の変化を受け、前連結会計年度まで6期連続して売上高の減少ならびに経常損失および当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

そこで当社グループは「新規顧客数増加のための施策拡充」「既存顧客の維持拡大と新商材での売上拡大」「コストコントロールによる経費削減」等の対策を実施し、当該状況を解消いたします。

当第1四半期連結会計期間末において当社グループの借入金残高は44,710千円あるものの、346,653千円の現金及び預金を保有しており、資金繰りに重要な懸念はないと判断しております。加えて、いなよしキャピタルパートナーズ株式会社およびNOVAホールディングス株式会社が親会社となり、両社との資本業務提携契約により、協業による経営成績の改善や、親会社による当社グループへの資金支援や親会社の信用力による財務基盤の安定化が期待できます。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたしております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	505,459	346,653
売掛金	16,659	11,929
商品	12,538	10,677
前払費用	64,686	61,069
その他	94,004	80,033
貸倒引当金	△9,999	△9,999
流動資産合計	683,349	500,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	134,071	162,057
土地	23,014	88,600
その他(純額)	26,340	24,520
有形固定資産合計	183,426	275,179
無形固定資産		
のれん	10,449	9,868
無形固定資産合計	10,449	9,868
投資その他の資産		
敷金及び保証金	179,690	179,690
繰延税金資産	10,122	10,122
その他	5,928	5,015
投資その他の資産合計	195,741	194,828
固定資産合計	389,617	479,876
資産合計	1,072,966	980,241

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
未払金	120,834	126,581
未払費用	102,711	93,893
未払法人税等	23,956	6,417
前受金	275,751	253,586
賞与引当金	13,325	22,843
役員賞与引当金	902	1,408
ポイント引当金	1,790	1,866
株主優待引当金	1,417	1,417
1年内返済予定の長期借入金	3,336	3,336
その他	77,676	51,200
流動負債合計	621,701	562,550
固定負債		
長期借入金	42,208	41,374
資産除去債務	290,986	293,923
その他	28,697	25,315
固定負債合計	361,892	360,613
負債合計	983,593	923,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	172,503	172,503
資本剰余金	162,503	162,503
利益剰余金	△251,821	△284,116
自己株式	△132	△132
株主資本合計	83,053	50,758
新株予約権	6,320	6,320
純資産合計	89,373	57,078
負債純資産合計	1,072,966	980,241

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
売上高	574,137
売上原価	411,208
売上総利益	162,929
販売費及び一般管理費	195,596
営業損失(△)	△32,667
営業外収益	
受取利息	485
その他	7,259
営業外収益合計	7,745
営業外費用	
支払利息	170
その他	1,386
営業外費用合計	1,556
経常損失(△)	△26,477
税金等調整前四半期純損失(△)	△26,477
法人税、住民税及び事業税	5,817
法人税等合計	5,817
四半期純損失(△)	△32,295
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△32,295

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
四半期純損失(△)	△32,295
四半期包括利益	△32,295
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△32,295

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に法定実効税率を乗じた金額に、繰延税金資産の回収可能性を考慮して計算しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)
減価償却費	889千円
のれんの償却額	580千円

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間(自 2025年12月1日 至 2026年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表計上額 (注) 2
	パーソナル トレーニング 事業	不動産関連 事業			
売上高					
顧客との契約から生じる収益	543,643	4,365	548,008	—	548,008
その他の収益(注) 3	—	26,129	26,129	—	26,129
外部顧客への売上高	543,643	30,494	574,137	—	574,137
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,076	2,076	△2,076	—
計	543,643	32,570	576,213	△2,076	574,137
セグメント利益	48,262	9,741	58,003	△90,670	△32,667

(注) 1. セグメント利益の調整額△90,670千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△91,455千円およびその他の調整額784千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。その他の調整額は、報告セグメントに帰属しない持株会社に対する経営指導料の消去及びのれんの償却額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。
3. 「その他の収益」は、リース取引に関する会計基準に基づく収益であります。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社グループは従来、パーソナルトレーニング事業の単一セグメントとしておりましたが、株式を取得し子会社化した株式会社トゥエンティフォーセブン北海道がパーソナルトレーニング事業に加えリーシング事業を行っていることおよび、株式会社トゥエンティフォーセブンエージェンツが当社グループ外の取引先に対して不動産事業を行っており、前連結会計年度において、当該リーシング事業及び不動産事業の損益が「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の開示基準に該当したため「不動産関連事業」の区分としてセグメント情報を開示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。